

【特別寄稿】

モチベーション研究所の歩み
— これまでとこれから —角山 剛¹（東京未来大学）

東京未来大学附設モチベーション研究所は、2012年4月のモチベーション行動科学部の開設に先立ち、2011年9月に大学付設研究所として開設した。本年度で12年目を迎えたが、当該領域に関する研究所は他大学にはこれまで類例を見ない。本稿では、モチベーション研究所開設の経緯と、これまでの主な活動を振り返り、今後のさらなる発展に向けた活動の可能性を考える。

キーワード：モチベーション研究所（IMSAR）、モチベーション行動科学部、フォーラム、墨田区教育委員会

1. 研究所の開設まで

(1) モチベーション行動科学部の開設

モチベーション研究所は、2012年4月よりモチベーション行動科学部が開設される予定の中で、2011年9月に大学附設の研究所として設置された。モチベーション研究所について語る前に、まずモチベーション行動科学部の開設経緯について触れておく。

モチベーション行動科学部は、東京未来大学の母体である学校法人三幸学園創設者の鳥居秀光理事長（当時）が構想した「やる気や意欲を学び身につけることのできる新しい学部をつくる」という基本的なコンセプトの下で、開設準備がスタートした。他大学には例を見ないユニークな学部構想であり、当初はモチベーション学部という名称を予定していたが、文部科学省との数度にわたる折衝の中で、最終的にモチベーション行動科学部モチベーション行動科学科として認可された。

モチベーション（motivation）とは、目標に向けて特定の行動を選択し、その達成に向けて努力し、そしてその努力を持続させる一連の心理的エネルギーを意味する。“mot”はラテン語の語根で動きを意味する。たとえばモーター（motor）や映画（movie）、昇進する（promote）、離れる（remove）なども語源を共有しておりいずれも動くことが含まれている。モチベーションは日本語では動機づけと訳されるが、「機」とはきっかけを表すことばであり、動き出すきっかけをもたらす力動的な概念である。

モチベーションの定義としては、「活動の方向性、活力、持続性に及ぼす即時的（直接的）な影響

（Atkinson, J.W.）」、「個人の内部および外部にその源を持つ一連の活力の集合体であり、仕事に関連する行動を始動し、その様態や方向性、強度、持続性を決定づけるもの（Pinder, C.C.）」などが知られている。これらの定義には、目標に向けて行動を方向づける、目標に到達するまで行動を維持し持続させる、目標に向かう力を調節する（力に強弱がある）という要素が共通している。さらに、これらの要素には「目標」が共通しており、目標があるところにモチベーションが生まれるといえる。

目標に向かって持てる力を発揮し努力を維持することは、仕事場面でも学習場面でも日常生活場面でも、また充実した人生を送る上でも欠かすことができないものといえる。モチベーションへの理解を深め、その知識を自らの行動を通じて実践できることは、大学教育の中でも様々な方面にわたって大きな力となるものであり、将来自分が置かれた場所でリーダーとして周囲に影響を与えられる存在に成長する上でも、大きな力となるものである。こうした意義を体現するため、学部開設にあたって、『社会で必要とされる「組織成員として組織の健康な発展に貢献するモチベーション」、「他者を理解し、円滑な対人関係を志向するモチベーション」、「広い関心と学びを促すモチベーション」を学び理解することにより、自己を含め、所属する集団や組織、地域・社会とその成員に対して影響力を与え、活性化することのできる人材を養成する』ことを学部の教育目的と定めた。

(2) モチベーション研究所の開設

モチベーションということば自体はいろいろな場面で使われるようになってきてはいるものの、その概念

1 モチベーション研究所顧問・学長

については世間一般に十分浸透しているとはいえ、曖昧模糊としたイメージがあることから、高校教員、保護者、受験生、そして社会に対しても、新学部がどのような教育を提供し、その成果としてどのような人材を社会に送り出そうとしているのかを広く知ってもらうことが、当面の大きな課題であった。

学部開設前には、学内（当時は子ども心理学部1学部）で開催されるオープンキャンパス、受験専門誌、研究者や企業経営者を招いてのシンポジウムなど、さまざまな媒体を通じて新学部の紹介を行った。たとえば、2011年6月18日には都内大手町の日経ホールにて、いずれもモチベーションに関する研究や実践に造詣の深い、市川伸一氏（東京大学大学院教育学研究科教授）、金井壽宏氏（神戸大学大学院経営学研究科教授）、大坊郁夫氏（大阪大学大学院人間科学研究科教授）、小笹芳央氏（株式会社リンクアンドモチベーション代表取締役社長）の4氏²をパネリストに迎え、「学ぶ意欲、働く意欲、明日への意欲」をテーマに第1回公開シンポジウムを開催した³。こうした活動を通じて、モチベーションに関する研究や実践の重要性を広く社会に知ってもらい、モチベーションについての理解を深めてもらうことの必要性が、学部開設準備関係者の中で共有された。

学部開設は2012年4月1日であったが、モチベーション研究所はそれに先立ち2011年9月1日に開設された。開設にあたっては、同年5月教授会において「東京未来大学モチベーション研究所規程」の制定が審議され了承された。研究所の事業は規程第3条において次のように制定された。

- (1) モチベーションに関する調査・研究
- (2) 研究および調査の成果の発表、刊行物（研究報告・所報）の発行
- (3) 研究会、講演会、講習会等の企画および開催
- (4) 調査・研究の受託
- (5) その他研究所の目的を達成するために必要な事項

² 所属・肩書はいずれも当時。大坊郁夫教授は2012年3月末日をもって大阪大学を定年退官となり、同年4月に本学に移籍し第3代学長に就任、2018年3月末の退職まで6年にわたり学長職を務めた。

³ 当日の司会・進行は筆者が担当した。筆者は当時まだ本学移籍前であり、モチベーション研究所も開設前であったが、新学部長・研究所長予定者として参加した。

人員構成は、所長1名、所員（職員）若干名、研究員若干名で、顧問を置くことができる。規程は同年9月1日から施行され、同日に研究所総会を開催し活動がスタートした。総会出席者は、研究員として筆者が、所員として大学事務局⁴より2名の計3名であった。その後若干の改定を行った規程が2012年4月1日付で施行された。改定規程では同研究所の英語名を「Institute for Motivational Studies and Research」とした（ちなみに、現在学内での通称は「モチ研」であり、英語名称は「IMSAR」である）。2012年4月新学期より下記のように体制を整え、本格的な活動を開始した（肩書は当時）。

- 所長 角山 剛
(モチベーション行動科学部長・教授)
- 所員 大坊 郁夫
(学長・モチベーション行動科学部教授)
- 磯 友輝子
(モチベーション行動科学部 専任講師)
- 佐久間 俊和
(モチベーション行動科学部 教授)
- 丸尾 聡
(EM局eラーニングプロジェクト担当)
- 萩元 智子
(EM局リーダー:モチベーション行動科学部キャンパス・アドバイザーユニット長)

2. 開設後の活動

先に紹介した2011年6月開催の公開シンポジウムも、研究所開設前ではあったが、研究所開設記念シンポジウムとしての位置づけであった。シンポジウムの記録は、2012年発行の研究所報告書第1号に掲載されている。報告書には坂元昂学長（当時）が研究所開設にあたって寄せた挨拶文が掲載されており、大学が研究所にどのような期待を寄せていたかが推測できる（資料1）。なお、研究所発行の機関誌は、第2号から『モチベーション研究 -IMSAR: annual report-』として年1回発行されている。第4号からは投稿論文の質をさらに高めること目ざし、査読制度を導入した。

⁴ 当時の呼称。2012年度よりエンrollment・マネジメント局（EM局）となり現在に至っている。

モチベーション研究所開設にあたって

～モチベーション研究の拠点をめざして～

東京未来大学学長 坂元 昂

この度、東京未来大学は、大学附属研究所としてモチベーション研究所を開設いたしました。当研究所は、平成24年4月に開設される本学モチベーション行動科学部と共々モチベーション研究における日本の拠点になることを目指しています。

モチベーション（動機づけ）という言葉は、最近スポーツ選手へのインタビューなどでも、よく耳にするようになりました。もちろん、スポーツ場面に限らず、学校教育や企業の人材育成においても、モチベーションは重要なキーワードになっています。しかしながら、大学教育の中では、モチベーションの理解と促進を主眼に置いたカリキュラムは、全くといってよいほど行われてきていません。当研究所が、モチベーション行動科学部と一体となって、モチベーションに関わる行動や事象の科学的な探究とその応用実践を語り、わが国産業界や教育界からの要請に応えていくことに、学長として大きな期待をいただいています。

現在、モチベーションに関する研究は世界中で行われており、心理学、経営学、教育学などの領域で、優れた理論や実践が数多く蓄積されています。当研究所においては、国内の研究者や実践家にとどまらず、広く海外の関係者にも呼びかけ、研究・実践のネットワークを世界に広げていくことも視野にしています。モチベーションに関する研究、教育、実践が一体となった、日本における一大拠点となること、研究所スタッフの描く大きなビジョンですが、さらに、その成果を広く社会に還元していくことが、研究所並びに本学に付託された使命であると考えます。

当研究所は、本年9月1日より活動の緒についたところであり、本報告書が活動成果の第1号となります。今後、さまざまな研究や実践活動が展開されていくことと思います。モチベーション行動科学部とモチベーション研究所が一体となって、社会の要請に応える成果を産出し続けていくことを願ってやみません。

以下では、研究所の本格的な活動が始まった2012年と2013年を中心に主な活動を紹介します、さらに研究所として特記すべき活動についても紹介します。

(1) 研究所開設当初の主な活動

2012年には早速本格的な活動を開始した。まず他大学研究機関との連携協定を結んだ。6月には、東洋大学21世紀ヒューマン・インタラクション・センター（HIRC21）と、また12月には立正大学心理学研究所と、それぞれ学術・研究交流に関する協定を結んだ。両研究機関が相互に連携し、シンポジウムや研究会、学生の教育に関する情報交換などを含め、さまざまな研究・実践活動を進めていくことが確認された。HIRC21とは、その後大坊郁夫学長（当時）と筆者が客員研究員となった。同機関が発行する研究誌にも、大坊、角山、磯による何本かの単著・共著論文を掲載した。

第2に、足立区制80周年記念事業プロジェクト「モチベーション」で“地域の力”を掘り起こせ!!の一環として、足立区と大学との共催による公開シンポジウム『「絆」の行動科学～幸福度を高めるモチベーションの話～』を、足立区にある東京芸術センターにて開催した。パネリストは近藤やよい足立区長、今村亮氏

（NPO法人カタリバ事業部長）、小谷博子氏（こども心理学部准教授）、高橋一公氏（モチベーション行動科学部教授）の4名で、筆者が司会・進行役を担った。今村氏、小谷准教授、高橋教授には、後日それぞれの発表内容をもとに公開講座も担当いただいた。シンポジウムならびに公開講座の抄録は第2号に掲載したが、この第2号より誌名を「モチベーション研究」とあらため、報告だけでなく研究論文や実践報告、書評なども掲載し、モチベーション研究の発展に寄与する性格の研究誌であることを明確にした。

第3に、一般社団法人モチベーション・マネジメント協会からの委託事業として、「公認モチベーション・マネジャー」のBasic資格テキストを、株式会社リンクアンドモチベーション（LMI）モチベーションエンジニアリング研究所と共同で作成した。この資格は、本学の母体である学校法人三幸学園と、株式会社リンクアンドモチベーションが共同出資し設立した同協会が認定する資格であり、モチベーションをマネジメントす

5 毎回のフォーラムについては本研究所発行「モチベーション研究」に講演録が掲載されている。同誌は本研究所ホームページからも閲覧可能なので参照されたい (<https://imsar.jp/publication.html>)。

る力を的確に表す指標とするものである。Basic資格は、主にビジネスパーソンや就職活動を目ざす学生を対象にしており、さらに上級の資格としてAdvanced, Professionalが準備された。テキストはその後本研究所との協力で改訂版を経て、現在は「実践モチベーションマネジメント」としてBasic編とAdvanced編がそれぞれ同協会より刊行されている。Professional資格については、2024年中のテキスト刊行準備が進んでおり、本研究所の協力が継続している。

2013年に入り、1月には本研究所主催による第1回フォーラムが開催された。このフォーラムは、モチベーション及び周辺領域の研究者による講演形式で行われ、年間2回、最低でも1回開催を原則とした。2023年2月には第18回が開催された⁵。

(2) 他研究機関・学会との共催活動

東洋大学HIRC21、立正大学心理学研究所との連携協定、モチベーションマネジメント協会との業務連携についてはすでに紹介したとおりである。東洋大学とは、東洋大学社会学部・HIRC21が2013年に開催した公開シンポジウム「幸福研究の最前線」（大石繁宏米国ヴァージニア大学教授講演）に本研究所も共催として協力した。2013年に韓国で開催された韓国翰林大学心理学研究所とHIRC21の合同ワークショップには、大坊学長と筆者が参加しそれぞれ発表を行った。また2017年には、中国大連市にある中国遼寧師範大学で開催された国際フォーラムに大坊学長と筆者が招待され発表を行った。HIRC21との連携協定は、こうした国際的な活動にもつながった。

学会との共催活動も積極的に行い、これまでに、日本社会心理学会第57回公開シンポジウム共催

(2013)、日本応用心理学会公開シンポジウム後援(2013)、日本応用心理学会公開シンポジウム共催(2015, 2016)、産業・組織心理学会公開シンポジウム共催(2017)の5回の公開シンポジウムを本学にて開催した。本研究所のアカデミックな活動の広がりを示すものである。

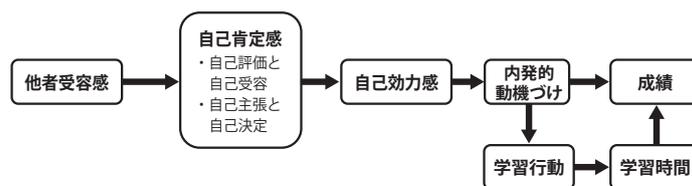
(3) 墨田区教育委員会との連携

2014年7月に墨田区教育委員会すみだ教育研究所より、本研究所長（筆者）宛に依頼が届いた。すみだ教育研究所関係者の談によれば、当時墨田区教育委員会は、墨田区小中学校の児童生徒の学力向上策に取り組んでおり、その中で内発的動機づけ（intrinsic motivation）の重要さということに話が及んでいた。ただ、内発的動機づけについて委員の間での共通理解が不足しており、調べたところ近隣の東京未来大学にモチベーションを冠する学部があり、モチベーション研究所も付設されていることを知り、学部長・研究所長であった筆者に委員会での解説依頼が届いた。これをきっかけに、同教育委員会すみだ教育研究所との間で、墨田区児童生徒の学習意欲向上に向けた研究ならびに実践の協力体制がスタートした。

具体的な協力内容としては、小学校授業研究会への講師（研究所所員）派遣、墨田区学力向上推進委員会へのアドバイザー派遣、教員・保護者向け研修講座開催など、研究会や研修会への講師派遣がある。さらに、区内中学校生徒を対象とした学習意欲向上への実践的研究を行っており、講師派遣と並んで現在も活動が継続している。

研究と実践の中で特筆すべきは、児童生徒を対象

Figure1 学習行動に至るプロセスモデル



6 日本応用心理学会第85回大会（2018）で2部門で3つの連続ポスター発表がなされた。このうち「小中学生の学習行動を促進する介入方法の検討（1）自己価値への介入が自己評価に及ぼす影響」（埴田健司・小林寛子・磯友輝子・角山剛）と「（2）利用価値への介入が理科の価値認知・興味追求に及ぼす影響」（小林寛子・埴田健司・磯友輝子・角山剛）の発表が、教育・発達・人格部門で優秀大会発表賞を受賞した。

にした「学力向上測定尺度」の開発である。墨田区からの業務委託を受け、自律的な学習行動と最も密接にかかわる心理的要因として内発的モチベーションに着目したプロセスモデルを仮定した。

このモデルに基づき開発された学習意欲測定尺度は、同教育委員会から提供された区内小中学校児童生徒の学習成績データを基準に、集計・判定が自動的に行われ、現場の教師は個人単位の結果とクラス単位の結果を表とグラフで視覚的に把握することができる。このプロセスモデルに基づいた研究結果については、研究員によって学会発表も行われ、2018年の日本応用心理学会大会における発表が優秀発表賞を受賞した⁶。同モデルに基づく研究は、尺度の開発のみにとどまらず、教室での実際の取り組みも実施され、学習指導法の提案など実践にも活用できるものとなっている。2019年には本研究所監修の下に墨田区教育委員会から報告書『学習意欲を育むためにー学習意欲測定尺度 解説書ー』が刊行された。保護者向けの解説リーフレットも作成されている。

墨田区教育委員会との連携は現在も続いており、研究所活動の柱の一つに育っている。墨田区の他にも、従前の足立区、また近年は葛飾区や千葉県からも研修や講演の依頼があり、企業からも従業員のモチベーション向上に向けたアドバイスや研修を依頼されるようになってきている。本研究所の活動が広く認知されてきていることの証といえよう。

3. 今後に向けて

モチベーション研究所は、モチベーションに関する総合的な研究を目指す機関として設立された。その役割として、広く国内外の研究者が集まり、最新のモチベーション研究を推進し、モチベーションに関するあらゆる知見を蓄積し、また発信していくことを謳っている。開設以来12年間の活動を振り返ると、毎年のフォーラム開催、機関誌「モチベーション研究」の発行、墨田区をはじめとする自治体との連携研究や各種協力事業、学会活動への貢献、モチベーションマネジメント協会との協力事業、企業・組織との連携研究など、これまでのところその役割は十分に果たしているといえよう。敢えて言うなら、これまでのところは研究所が学外研究者・実践家にアプローチする窓口は毎年のフォーラムが中心であり、フォーラムも単発でその後の研究所活動の広がりにも及んでい

ない感がある。フォーラムに招待した外部研究者との連携研究や、フォーラムで紹介されたテーマのさらなる展開などに至ることができれば、モチベーション研究のいっそうの推進が期待できる。2023年度の第19回フォーラムは、シンポジウムとして学外から3名のシンポジストを招き、対面とオンラインという初めての形式で開催され、多くの参加者があった。こうしたシンポジウム形式での開催も、研究の広がりを刺激するよい契機となるであろう。「モチベーション研究」も、最近では学内だけでなく学外からの投稿や英語論文も増えてきている。研究誌としての質を高め、学内外からの投稿がさらに増えてくることを期待している。

モチベーションに関する研究は、教育領域や経営領域、組織行動領域、スポーツ領域など広い範囲に及んでおり、企業活動や社会一般においてもその重要性が認識されてきている。理論面でも応用面でも今後のさらなる発展が期待できる。大学の附設研究所としてモチベーションを研究する機関は、本研究所の他にはまだ耳にしたことがなく、その点でも、本研究所が果たす役割は今後ますます大きなものとなるであろう。

謝辞

モチベーション研究所は本学教員が研究員となり、所員と協力し運営している。日常の学生教育、学内諸業務で多忙にもかかわらず、これまで研究所の業務を積極的に担い多くの成果を挙げており、このことが研究所の活動の質を高めている。ここに現在のスタッフの氏名を挙げ感謝の意を表します。

所長 高橋 一公
研究員 磯 友輝子
小林 寛子
埴田 健司
日向野 智子
石橋 里美
仲嶺 真
所員 三浦 絢子
名誉研究員 大坊 郁夫
特任研究員 佐久間 俊和

Journey of IMSAR: The past and the future

KAKUYAMA Takashi (*Tokyo Future University*)

The Institute for Motivational Study and Research (IMSAR) was established in September 2011 as the Tokyo Future University-affiliated research institute, predating the opening of the School of Motivation and Behavioral Sciences in April 2012. Now entering its 12th year, the institute stands unparalleled in its focus on the field of motivation among other universities. This article reflects on the history of the institute's establishment, highlights its main activities and accomplishments in the realm of motivation to date, and discusses the potential for the institute's future development to further advance its mission in the field of motivation.

Keywords: Institute for Motivational Study and Research (IMSAR), School of Motivation and Behavioral Sciences, forum, Sumida Ward Board of Education